

令和 8 年度

業務番号 繰第306号

青森空港制限表面支障木用地測量・調査 業務委託

特 記 仕 様 書

青森市 浪岡大字王余魚沢 外 地内

1. 設計図書に対して質問がある場合は青森空港管理事務所土木施設課あてに
質問書を 入札(見積)書提出締切日 5日前の 12時00分までに提出して下さい。
2. 回答書は 入札(見積)書提出締切日 3日前の 12時00分までにFAXで回答します。
(上記1. 及び2. の日数には、土日及び祝祭日は含みません。)
3. 質問が無い場合は、質問書の提出は必要ありません。
4. 質問がある場合には、全者に通知します。

青 森 空 港 管 理 事 務 所

第 1 章 総 則

第 1 条 共通仕様書等の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「測量業務共通仕様書」、「地質・土質調査業務共通仕様書」、「用地調査等業務共通仕様書」によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第 2 条 委託業務日数又は履行期限

1. 業務日数 日
2. 履行期限 令和 8 年 11 月 30 日

第 3 条 打ち合わせ等

本業務における打ち合わせは、当初、成果品納入時及び測量作業中とし、.....4.....回とする。測量作業中の打ち合わせは、用地測量終了時、用地調査終了時とする。

第 4 条 測量作業計画

本業務における測量作業計画書は、当初打ち合わせ後、速やかに提出するものとする。

第 5 条 資 料 の 貸 与

貸与する図書及びその他の関係書類は、下記のとおりとする。

.....令和 6 年度青森空港制限表面支障木用地測量業務委託の成果品.....

第 6 条 履 行 報 告

受注者は、契約書第 1 5 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

第 7 条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意して下さい。

第 2 章 業 務 内 容

第 1 条 測量作業条件

測量作業条件は、下記のとおりとする。

工 種 作 業 条 件

別紙、数量集計表（参考資料）のとおり。

※調査職員のみなさんへ

3次元点群測量の手法を選定する際は、BIM/CIM活用ガイドライン（案）共通編第2章を参照し、対応する地図情報レベルと精度、主な特徴を確認してください。

第 2 条 UAV等を用いた測量

(発注者指定型)

- 1 本業務は、発注者の指定により3次元点群測量を行うものとする。
- 2 3次元点群測量の実施にあたり、業務成果の使用目的について調査職員と共有し、設計図書の内容がその目的に沿ったものであることを事前に確認するものとする。なお、この確認に伴い発生する変更は、設計変更の対象とする。
- 3 受注者は、青森県県土整備部、国土交通省及び国土地理院等が定める各種基準に基づく電子成果品を納品する。
- 4 受注者は、(3次元点群測量に係る測量機器)の操作については、再委託できるものとし、再委託を行う場合には、測量業務共通仕様書第29条第3項の規定により、発注者の承諾を得なければならない。

(※以下は、必要に応じて追記する)

(UAVを使用する場合)

- 5 受注者は、実施にあたりUAVを使用する場合は「公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準（案）」（国土地理院・最新版）に準拠して作業を行うものとし、これによりがたい場合は調査職員と協議するものとする。

(路線測量の成果が必要な場合)

- 6 受注者は、路線測量又は河川測量の測量成果として、「三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル」（国土地理院・令和5年3月）に基づいて作成した「縦断面図データファイル」及び「横断面図データファイル」を納品するものとする。

(受注者希望型) ※発注者指定型以外対象

- 1 本業務は、生産性の向上や現地作業の安全性の向上等が期待できる場合、受注者からの発議による3次元点群測量の実施が可能である。
- 2 3次元点群測量の実施を希望する場合、業務成果の使用目的について調査職員と共有し、その目的に沿った手法及び仕様で実施しなければならない。
- 3 3次元点群測量の実施に伴う実施内容、対象範囲及び費用については、受発注者間の協議により定めるものとする。
- 4 受注者は、青森県県土整備部、国土交通省及び国土地理院等が定める各種基準に基づく電子成果品を納品する。
- 5 受注者は、3次元点群測量に係る測量機器の操作については、再委託できるものとし、再委託を行う場合には、測量業務共通仕様書第29条第3項の規定により、発注者の承諾を得なければならない。
- 6 受注者は、実施にあたりUAVを使用する場合は「公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準（案）」（国土地理院・最新版）に準拠して作業を行うものとし、これによりがたい場合は調査職員と協議するものとする。
- 7 受発注者間の協議により路線測量又は河川測量の測量成果が必要となった場合、「三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル」（国土地理院・令和5年3月）に基づいて作成した「縦断面図データファイル」及び「横断面図データファイル」を納品するものとする。

第3条 BIM/CIMの活用について

(発注者指定型・費用計上あり)

本業務は、「青森県県土整備部所管土木事業におけるBIM/CIM活用実施要領」に基づき、以下の内容について3次元モデルを活用するものとする。

(活用の目的及び活用内容を記載)

当初積算では、以下を想定した費用を計上したものであり、変更が生じた場合は設計変更の対象とする。

(見積聴取の際に設定した仕様を記載)

なお、上記以外の内容における3次元モデルの活用についても、受注者の希望により実施することが可能である。

受注者の希望により実施する場合の費用は、発注者が必要と認めるものに限り設計変更の対象とする。

(発注者指定型・費用計上なし)

本業務は、「青森県県土整備部所管土木事業におけるB I M / C I M活用実施要領」に基づき、以下の内容について3次元モデルを活用するものとする。

(活用の目的及び活用内容を記載)

なお、当初積算では実施にかかる費用は計上していない。業務受注後、打合せ等により目的、活用内容及び仕様等を決定し、発注者が必要と認めるものに限り変更時に費用を計上する。

また、上記以外の内容における3次元モデルの活用についても、受注者の希望により実施することが可能である。

(受注者希望型) ※発注者指定型以外対象

本業務は、「青森県県土整備部所管土木事業におけるB I M / C I M活用実施要領」に基づき、受注者の希望により3次元モデルを活用できるものとする。

3次元モデルの活用を希望する場合は、業務受注後、調査職員と目的、活用内容、仕様及び費用等について協議すること。

費用は、発注者が必要と認めるものに限り設計変更の対象とする。

第4条 提出書類

共通仕様書に定める提出書類のほか、別表に定めるとおりとする。

第5条 支給材料

本業務における支給材料は次のとおりである。

1. 品 名.....
2. 数 量.....
3. 品 質・品 等.....
4. 規 格・性 能.....
5. 引 渡 場 所.....
6. 引 渡 時 期.....
7. 使用方法場所.....

第6条 そ の 他

- － 1) 完成検査の予定については、実施予定の前月15日までに予定日を調査職員に報告のこと。
- － 2) 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- － 3) 本業務は、ウィークリースタンス等の実施対象業務である。実施にあたっては、「県土整備部発注設

計業務等におけるウィークリースタンス等の実施について」に基づき、受発注者相互に協力し取り組むものとする。

＜整備企画課 HP＞<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

－ 4) 本業務では、情報共有システムを利用することを原則とする。

なお、システムの利用に適さない場合は、調査職員との協議によりシステム利用の対象外とすることができる。

情報共有システム利用基準 ＜整備企画課 HP＞

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

第 3 章 成 果 品

第 1 条 成果品の提出

成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。

1. 報告書

(1) 電子媒体 (CD-ROM) 2...部

(2) 紙媒体 (簡易なファイルにとじたもの、図面含む) 2...部

2. その他

(1) 現地測量写真集 1...部 (報告書電子媒体に含む)

測量業務に関する提出種類一覧表

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
総務課	業 務 工 程 表	契 約 後 14 日 以 内	1	3 条
総務課	管 理 技 術 者 通 知 書	契 約 後 遅 滞 な く	1	10 条
調査職員	業 務 履 行 報 告 書	毎月1回、調査職員の指定日	1	15 条
調査職員	完 成 届	業 務 を 完 了 し た と き	1	32 条
調査職員	業 務 成 果 引 渡 書	引 渡 の と き	1	32 条
調査職員	請 求 書	引 渡 の と き	1	33 条

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
総務課	管 理 技 術 者 変 更 通 知 書	変 更 の 都 度	1	10 条
調査職員	貸 与 品 借 用 書	貸 与 時	1	16 条
調査職員	貸 与 品 返 還 書	返 還 時	1	16 条
調査職員	履行期間の変更請求書	変更を必要とするとき	1	23 条
調査職員	部 分 使 用 同 意 書	発注者が部分使用を請求したとき	1	34 条
調査職員	指定部分に係る（又は、引渡部分に係る）業務完了報告書	設計図書に定められた期日	1	38 条

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	業 務 計 画 書	契 約 締 結 後 14 日 以 内	1	13 条
調査職員	業 務 打 合 簿	そ の 都 度	1	(契)2 条 (仕)11 条他

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	担 当 技 術 者 届	担当技術者を定めた場合	1	10 条
調査職員	担 当 技 術 者 変 更 届	そ の 都 度	1	10 条
調査職員	身 分 証 明 書 交 付 願	必 要 な 時	1	17 条
調査職員	事 故 報 告 書	事 故 が 発 生 し た と き	1	33 条
調査職員	新 技 術 活 用 計 画	NETIS 登録技術の活用を希望するとき	1	39 条
調査職員	活 用 効 果 調 査 票	業 務 完 了 後	1	39 条

業 務 履 行 報 告 書

業 務 名			
履行期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
提 出 日	年 月 日 (月分)		
月 別	予定工程 % ()は工程変更後	実施工程 % ()は工程変更後	備 考
(記事欄)			

※ 業務量による進捗率とする。

総 括 調査員	主 任 調査員	調 査 員

管 理 技術者	

数量総括表

業務名	繰第306号_令和8年度青森空港制限表面支障木用地測量・調査			業 種 目	測量業務 用地測量(用地部門)		
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要	
用地測量(用地部門)		式		1			
用地測量		式		1			
作業計画		式		1			
作業計画		業務		1			
現地踏査		業務		1			
資料調査		式		1			
土地の登記記録調査		ha		3			
境界確認		式		1			
復元測量		ha		5.8			
境界確認		ha		5.8			
土地境界確認書作成		ha		5.8			

数量総括表

業務名	繰第306号_令和8年度青森空港制限表面支障木用地測量・調査				業 種 項 目	測量業務 用地測量(用地部門)	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要	
境界測量		式		1			
補助基準点の設置		ha		5.8			
境界測量		ha		5.8			
用地境界仮杭設置		ha		5.8			
用地実測図原図等の作成		式		1			
用地平面図作成		ha		5.9			
公共用地境界確定協議		式		1			
公共用地管理者との打合せ		業務		1			
協議書作成		km		0.565			
直接経費		式		1			
直接経費		式		1			

数量総括表

業務名	繰第306号_令和8年度青森空港制限表面支障木用地測量・調査			業 種 項 目	測量業務 直接経費		
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要	
電子成果品作成費		式		1			
電子成果品作成費(測量)		式		1			
共通		式		1			
共通		式		1			
打合せ等		式		1			
打合せ		業務		1			
直接測量費		式		1			
間接測量費		式		1			
諸経費		式		1			
測量業務価格		式		1			
用地調査等		式		1			

数量総括表

業務名	繰第306号_令和8年度青森空港制限表面支障木用地測量・調査			業 種 項 目	用地調査 用地調査等	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
共通		式		1		
打合せ協議		式		1		
打合せ協議		業務		1		
建物等の調査		式		1		
立竹木の調査及び算定		式		1		
用材林調査	丘陵地	1000m2		58.66		
用材林算定	丘陵地	1000m2		30.4		
直接経費		式		1		
直接経費		式		1		
材料費		式		1		
材料費		式		1		

数量総括表

業務名	繰第306号_令和8年度青森空港制限表面支障木用地測量・調査				業 種 項 目	用地調査 直接経費	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要	
旅費交通費		式		1			
旅費(率計上・宿泊無)		式		1			
直接原価（その他原価除く）		式		1			
その他原価		式		1			
一般管理費等		式		1			
用地調査等業務価格		式		1			